

平成21年度事務事業評価シート (20年度実施事業分)

事業番号		01 02 03	中期総合計画主要施策番号		3 - 09		担当課	部・課	危機管理部 危機管理防災課		
事業名		雪害対策事業				内線		5210			
						E-mail		bosai@pref.nagano.jp			
事業概要等	事業の目的	積雪により住家倒壊のおそれがある場合、自力または自己資産では住家の除雪ができない世帯に対し、雪害救助員を派遣し、人命の安全と生活の安定を確保する。									
	事業の必要性	[現状(事業の目的との間にどのようなギャップがあるか)] 特別豪雪地帯に係る各種事業に対しては国の優遇措置が設けられているが、防災上、住家の除雪を特に必要とする世帯に対する国の事業及びその優遇措置がないため、県の支援が求められている。									
		[原因分析(ギャップが発生している原因は何か)] 特別豪雪地帯において、地域や市町村のみでの除雪対応は困難である。									
		[課題の特定(事業の実施により解決しようとする課題は何か)] 特別豪雪地帯における除雪を支援し、市町村に居住する高齢者等の安全と生活の安定を確保する必要がある。									
	事業内容	特別豪雪地帯指定市町村が必要と認める世帯に除雪を行う者(雪害救助員)を派遣する事業にかかる経費に対し、県が補助する。 [補助率2分の1以内、補助限度額1件(1人1日)あたり5,500円]									
実施期間	S52 ~		根拠法令等	災害対策基本法、豪雪地帯対策特別措置法、長野県地域防災計画、長野県雪対策要綱、第5次長野県総合雪対策計画							
成果と達成状況	事業の目指す成果		達成度(期待どおり)の判定基準(H20)			達成状況			評価		
	高齢者世帯等の除雪により、家屋等の倒壊等の被害を防止する。		除雪を必要とする世帯に対し、雪害救助員を派遣し、除雪を実施する。			平成20年度は暖冬の影響により、雪害救助員の派遣実績は例年比べ少なかったが、雪害救助員により適切に除雪が実施された結果、家屋等の被害を未然に防止することができた。			a.期待以上 b.期待どおり c.やや下回る d.期待以下		
事業コスト	区 分		単位	19年度	20年度	21年度(当初)	20年度の概要				
	最終予算額 (A)		千円	9,780	8,169	7,580	国庫・県単	県単			
	決 算 額 (B)		千円	6,073	1,234		実施方法	補助			
	B(H21はA)のうち一般財源		千円	6,073	1,234	7,580	歳出節別内訳等	補助金:1,234 (単位:千円)			
	概 算 人件費	従事する職員数	人	0.02	0.02	0.02					
	概算人件費 (C)		千円	143	143	143					
概算事業費 (B(H21はA) + C)		千円	6,216	8,312	7,723						
事業実績	内 容		単位	19年度	20年度	21年度(予定)	左記以外の20年度の実績				
	延べ実施世帯数		世帯	2,826	752		派遣対象世帯数:1,033世帯				
	延べ実施時間		時間	7,360	1,795						
事業課題	区 分		判 定 ・ 説 明								
	事業のニーズの変化		増加	横ばい	減少	判定の説明	豪雪地帯の高齢化・過疎化の進展により地域共助による除雪対応は一層困難な状況となっていることから、行政の果たすべき役割は非常に大きくなっている。				
	県の関与を見直す余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	有効性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
	効率性を高める余地		余地なし	当面余地なし	余地あり						
課題の総括		雪害救助員は高齢者等が多く、その確保が困難な状況となっており、引き続き雪害救助員を確保できる体制の整備を図るとともに、財政支援を国に要望していく必要がある。									